

北東アジア動向分析

2005年3月

ERINA

中国

2004年の経済成長率は9.5%～マクロ調整の効果と残る問題点～

高成長を続ける中国経済においては、固定資産投資の拡大や消費者物価指数の急伸など、インフレの危険性をはらむ問題などが指摘されていた。こうした状況を受け、中国政府は過剰投資の防止が引き締め政策の強化及び改善のための重要な任務であると位置付け、2004年に入ってから過度の貸付抑制や貨幣供給をコントロールしたり、投資分野における法整備を進めるなどの措置を採ってきた。

このような政府のマクロ調整のもと2004年の経済成長率は1-3月期の9.8%から徐々に減速し、年間の伸び率は9.5%となった。特に力を入れた投資の抑制は固定資産投資の伸び率の変化に顕著に現れている。固定資産投資は1-3月期は前年同期比47.8%増、1-6月期同28.6%増、1-9月期同27.7%増、年間を通じた伸び率は25.8%となった。

消費者価格上昇率は、一連のマクロ調整と価格の監視・調整により後半からその上昇幅は縮小したものの、3.9%となった。特に、穀物(上昇率26.4%)を中心とする食品(同9.9%)の価格上昇が著しく、インフレに対する懸念は払拭しきれない。

2004年の中国の対外貿易は、輸出入ともに30%代後半の高成長が続き、貿易総額は初めて1兆ドルの大台を突破した。輸出5,934億ドル(前年比35.4%増) 輸入5,614億ドル(同36.0%増)で、貿易総額は1兆1,548億ドル(同35.7%増)を記録した。これにより、中国は米国、ドイツに次ぐ、世界第3位の貿易大国となった。

対日貿易は、輸出735億ドル(前年比23.7%増) 輸入944億ドル(27.3%増)で、輸入相手国としては日本が最大であった。対米輸出は前年比35.1%増の1,249億ドルに拡大し、米国が最大の輸出相手国となった。

輸出商品の中ではハイテク製品(前年比50.2%増)を中心とする機械・電気製品(同42.3%増)が好調で、輸出総額の54.5%を占めるなど、けん引役を務めた。また、これまでは機械・電子製品の輸入も大きかったが、初めて輸出が輸入を上回ったことも特徴である。輸出製品の質が向上し、競争力をつけたことのほか、輸出税還付制度の改正も輸出の増加を後押しした。輸出先としては米国が一位で、その他はほとんど欧州向けである。

直接投資(実行ベース)は初の600億ドル台を記録した。実行ベースでも20%を超える高い伸び率を続けていたが、12月に入り一気に減速し、通年では13.3%の伸びに留まった。この背景には、中国側が発表した「外資系企業の税率の優遇を撤廃し、国内外の企業の法人税率の統一を図る考え」を示したことも挙げられよう。2005年1月の実行ベースの直接投資額は前年同期比10.7%増となっている。

直接投資分野としては製造業が最大で430億ドル(実行ベース) これに不動産開発業56億ドル(同)が続いている。

政府系シンクタンクの国務院発展研究センターは、2005年は引き続きマクロ調整策を採り、主要経済指標の見込みとして、経済成長率 8.5%、消費者物価指数 3%、固定資産投資 20%、社会消費品小売額 10%、輸出 15～20%程度と発表している。

「两会」開幕

中国では毎年3月に、全国人民代表大会と中国人民政治協商会議、いわゆる「两会」が開催される。これにより、その年の中国の政策が決定される。

全国人民代表大会（全人代）は、日本の国会に相当する。2005年の焦点となるのは台湾独立阻止を目指す「反分裂国家法（反国家分裂法）」の提案、審議であろう。

また、中国人民政治協商会議では、「三農」問題、汚職政治、引き締め政策などが焦点となる。「三農」問題、すなわち、農業の振興、農村の経済成長、農民の所得増と負担減という問題は、改革開放後の地域格差を象徴するもので、政府もこれを重視し、2002年から毎年この会議のテーマとして取り上げている。

2005年の中国政策の行方が決定される会議であるだけに、国内外の注目が集まっている。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099

(注)前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、海関統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

ロシア

2004年のロシア経済

GDPは、1999年以来6年連続のプラス成長を記録し、2004年には7.1%と前年(7.3%)同様の成長を達成した。固定資本投資は前年同様10%以上の増加率を記録したが、鉱工業生産における主な部門の成長率は次の通りであった。電力部門0.3%、燃料部門7.1%、鉄金属部門5.0%、非鉄金属部門3.6%、化学・石油化学部門7.4%、機械・金属加工部門11.7%、林業・木材加工部門3.0%、建設資材部門5.3%、食品工業部門4.0%、軽工業部門7.5%。

消費者物価指数(インフレ率)に関しては、上昇率10%以内というロシア連邦政府による当初の目標を達し得なかった(11.7%)が、5年連続の下降傾向を続けている。他方、名目平均賃金上昇率は22.9%を記録してインフレ率を上回り、実質平均賃金が10.8%増加し、可処分所得も約8%増加した。小売売上高については、12.1%と前年の8.4%、前々年の9.2%を大きく上回り、消費者購買力が順調に伸び続けていることを示している。

対外経済活動

経済貿易発展省の推定によれば、対外貿易の増大(前年比31.1%)がGDP成長のうち3.9%相当分、寄与したとしている。さらにそのうち2.5%相当分は、世界市場における原油価格の高騰によるものであったとしている。因みに、2003年のGDPにおいて、対外貿易と原油価格が成長を牽引した割合は、各々2.8%、1.5%であった。

ロシア連邦国家統計委員会の発表(2005年2月)によれば、総輸出高は前年比34.6%増(2003年は同24.9%増)となり、そのうちCIS諸国向けが前年比40.0%増、それ以外の外国向けが同33.5%増であった。輸出品目の内訳は、燃料エネルギーが57.1%(前年比0.4ポイント増)、金属(加工)が16.8%(2.9ポイント増)、機械設備が7.8%(1.2ポイント減)であった。

燃料エネルギー製品の輸出量は10.3%増であったが、輸出価格は36.6%上昇した。輸出量に関しては、原油が15.0%増、天然ガスが5.5%増、石炭が18.7%増、石油製品が5.5%増を記録した。

他方、ロシアの対外貿易の活発化については、輸入面についてもうかがえよう。総輸入高は前年比24.7%増となり、そのうちCIS諸国以外からの輸入が全体の約8割を占め、前年比23.2%増となった。輸入品目の内訳は、機械・設備・輸送機器関連が41.2%、食料品・農業原料が18.3%、化学工業が15.8%であった。

CIS以外の諸国との貿易のうち55%はEU諸国が相手となっている。EUの中では、ドイツ約239億ドル(前年比28.8%増)、オランダ約166億ドル(同67.4%増)及びイタリア約153億ドル(同39.9%増)が際立っている。その他の主な貿易相手国として、

米国が約 98 億ドル（同 36.3%増）、中国が約 149 億ドル（同 28.4%増）であった。

JETRO（日本貿易振興機構）の発表（2005年2月）によれば、対日貿易は約 88 億ドル（輸出は前年比 78.6%増、輸入は同 34.8%増）に達した。日本の対口輸出品目のうち、自動車等を含む輸送用機器が 63.4%、一般機器が 12.6%、電気機器が 10.1%を占めた。ロシアからの輸入品目については、金属（加工）製品が 35.9%、鉱物性燃料が 25.7%、魚介類等の食料品が 19.1%、木材等の原料品が 16.3%であった。

2004年、ロシアに対する外国投資は、約 405 億ドル（前年比 36.4%増）であったが、そのうち 23.3%を直接投資が占めた。キプロス、オランダ、ルクセンブルク、ドイツ、英国、フランス及び米国で、外国投資全体の 80.7%を占めたが、これらの国々からの投資の 77.6%が直接投資であった。外国投資の対象については、25.9%が卸売・小売業を含む商取引、24.1%が製造業、20.4%が鉱物資源の採掘に向けられた。

（ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	7.3
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.6
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.1
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	8.2
失業率(%)	10.5	9.0	8.0	8.3	8.6
貿易収支(十億USドル)	60.17	48.12	46.34	60.49	88.40
経常収支(十億USドル)	46.84	33.57	29.52	35.85	19.00

(注) 前年(同期)比。但し、消費者物価上昇率は対前年12月比、失業率は各年末時点の値
イタリックは(2005年2月・経済貿易発展省発表)時点での暫定値。

出典：ロシア連邦国家統計委員会、ロシア連邦中央銀行、ロシア連邦財務省、
ロシア連邦経済発展貿易省による公式統計値(各年版)より作成。

モンゴル

国内経済の概況

2004年のGDP成長率は速報推計で10.6%に達し、1990年以来最高を記録した。これは専ら牧畜業と鉱業の成長によるものである。良好な天候に恵まれて、家畜数は11%増加し、2,800万頭に達した。鉱業は主に金採掘の拡大によって、30.8%拡大した。モンゴルとカナダの合弁事業であるBoroo Gold社をはじめとして、いくつかの金鉱が新たに操業を開始した。これにより2004年の金採掘量は19.4トンに達し、前年の74.6%増となった。

2004年の鉱工業生産額は13%伸びた。部門別では電力・熱供給・水道は6.3%伸びた。一方で製造業は7.0%減となっている。これはアパレル、皮革製品・靴、木工製品、出版・印刷などの品目の生産減少によるものである。

2005年1月の鉱工業生産額は前年同月比9.5%増となっている。部門別では鉱業が同46.4%増、電力・熱供給・水道は5.6%増となっている。一方、製造業は同24.1%減となった。

消費者物価上昇率は2003年の4.7%から、2004年には11.0%に上昇した。項目別に見ると、21.9%上昇した交通・通信サービス、15.3%上昇した食料品をはじめ、全ての項目が上昇している。これは専ら国際市場における燃料価格の上昇に起因するものと考えられる。また、2005年1月の上昇率は前年同月比11.6%に上昇している。

国家財政収支は2004年に246億トグリグの赤字で、2003年の807億トグリグから赤字幅は縮小している。2005年1月の財政収支は60億トグリグの黒字となっている。

2004年末の登録失業者数は35,600人で、2003年末より2,200人、伸び率では6.7%拡大している。雇用規制局の発表によれば2004年に38,000人の登録失業者が職についた。このうち12%が政府及び国営企業に、88%が民間企業、自営、協同組合などに就職した。これらの数字は年間の就職者にほぼ匹敵する数の新たな登録失業者が発生したことを意味しており、登録失業者は潜在的な失業者全体の一部にすぎないことを示唆している

対外貿易の概況

2004年の為替レートは年間平均で1ドル=1,209トグリグとなり、前年比で5.7%下落した。

2004年の貿易総額は19億ドルとなった。このうち輸出は9億ドル、輸入は10億ドルである。これは過去20年で最高であった1986年に匹敵する数字である。しかしこれは輸入の拡大によってもたらされたもので、輸出額は1986年には及んでいない。貿易収支は1.58億ドルの赤字で、2003年の1.85億ドルをわずかに下回った。

2004年のモンゴルの輸出相手国は61カ国であった。このうち中国は輸出全体の

47.8%を占め第一位であり、米国が17.9%、英国が15.7%、日本が3.9%、シンガポールが2.3%でこれに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の87.6%を占めている。

一方、2004年のモンゴルの輸入相手国は83カ国であった。このうちロシア、中国からの輸入は、それぞれ33.3%、25.1%であった。この他の主な輸入相手国は米国、韓国、日本である。燃料・石油製品の輸入額は2.1億ドルで、輸入全体の20.8%、ロシアからの輸入の89.4%を占めている。

2005年1月の国際貿易はより良好な結果を示している。貿易総額は1.19億ドルで前年同月比36.8%増となった。内訳では輸出が同61.2%増、輸入が同20.2%増となっている。輸出の拡大は国際市場における銅精鉱の値上がりによるものである。銅精鉱の価格は1月には1トンあたり583.6ドルとなり、前年同月の365.6ドルから59.6%も上昇している。

(ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年1Q	2Q	3Q	2005年1月
GDP成長率(対前年比:%)	3.2	1.1	1.1	4.0	5.5	10.6	-	-	-	-
鉱工業生産額(前年同期比:%)	1.3	2.4	11.8	3.8	2.0	13.0	2.6	5.8	2.7	9.5
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	10.0	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	8.9	5.3	12.6	11.6
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	3,492	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	2,048	2,178	2,178	885
登録失業者(千人)	39.8	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	36.4	37.5	37.6	36.3
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,072	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,177	1,174	1,202	1,208
貿易収支(百万USDドル)	154.5	78.7	116.2	166.8	185.1	158.3	53.5	119.2	20.6	5.8
輸出(百万USDドル)	454.2	535.8	521.5	524.0	615.9	853.3	131.4	175.8	252.1	56.5
輸入(百万USDドル)	512.8	614.5	637.7	690.8	801.0	1011.6	184.9	295.0	272.7	62.3
国家財政収支(十億トグリク)	98.2	69.7	45.5	70.0	80.7	24.6	4.6	10.2	8.8	6.0
成畜死亡数(100万頭)	0.8	3.5	4.7	2.9	1.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.3

(注) 登録失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2004年は期末値。貨物輸送、財政収支、成畜死亡数は年初からの累積値。

2004年のGDPは速報推計値

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

韓国

マクロ経済動向

直近のマクロ経済指標は、韓国経済の回復がゆっくりと胎動しはじめたことを示している。しかしその速度は、はっきりしたものにはなっていない。

産業生産指数は季節調整値で、2004年第4四半期に前期比2.1%と前期のマイナスから大きく改善した。通年では対前年比10.4%の伸びで、これはGDP成長率が7.0%であった2002年をも上回る水準である。しかしこうした製造業の好調は、専ら38億ドルの貿易収支黒字を記録した外需に依存するものである。国内消費の停滞は続いており、近く発表される今年のGDP成長率も政府目標の5%台には届かないと予測される。

首都移転問題

昨年10月に憲法裁判所で違憲判決を受けた首都移転に代えて、行政府の一部を韓国中部の忠清南道燕岐郡及び公州市に移転させる特別法案が3月2日に成立した。これによれば行政府のうち、大統領府、国防部、外交通商部、統一部など、一部の官庁を除き、首相府、12の部（日本の省に相当）などが移転対象とされている。これは首都移転の白紙撤回による、忠清南道へのマイナス効果を緩和するための措置とされ、与野党間の合意により実現したものである。

しかし、現在これらの官庁の大部分が立地しているソウル近郊の京畿道果川市などでは、地域の空洞化を懸念する声が上がっている。また、財政經濟部、産業資源部などの経済政策を担当する官庁が、経済活動の中心であるソウル首都圏を離れる点についても、行政効率の観点から疑が残るところである。

李憲宰副首相の辞任

政府の経済政策の責任者である李憲宰副首相兼財政経済部長官が、3月7日に辞任した。これは夫人名義による過去の土地取引が不法であったとの世論の批判を受けたものである。大統領府では当初、この取引が行われたのが20年ほど前であること、その時点で李氏が民間人であったことなどから刑事責任はないと判断し、留任を模索していた。しかしその後、本人の辞意を受けてこれを認めることとなった。

李副首相は97年の通貨危機後、金大中政権の金融監督委員長として、金融部門の改革に当たり、その後財政経済部長官に転じて、大宇などの財閥問題の処理に当たった。その手腕は政界、官界のみならず、経済界でも高く評価されており、盧大統領が昨年2月の内閣改造で、経済政策面での切り札として任用した人材であった。最近では内需拡大に向けて、韓国版ニューディール政策と呼ばれる総合投資計画の推進に当たっていた。それだけにその辞任は、理念先行的で経済界からの信認に欠ける盧大統領にとって大きな打撃であり、今後の経済運営に影を落とすものといえる。実際、3月7日の株式市場

では市場関係者の懸念を反映する形でこのところ好調であった株価が下落し、株価指数はようやく回復した 1,000 の大台を割り込んだ。

また盧政権では 1 月にも、新任された李基俊副首相兼教育人的資源部長官が子息の不正入試疑惑などで辞任しており、相次ぐ副首相の辞任によって政権のイメージが悪化するのとは不可避であろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	04年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2004年11月	12月	2005年1月
国内総生産 (%)	8.5	3.8	7.0	3.1	-	0.7	0.6	0.6	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.1	4.9	7.6	0.5	-	0.2	0.4	0.2	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	12.2	0.2	6.6	3.6	-	0.6	2.5	1.8	-	-	-	-
産業生産指数 (%)	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	3.8	1.2	0.3	2.1	1.1	0.8	3.1
失業率 (%)	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.3	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5
貿易収支 (百万USDドル)	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	8,640	10,452	9,867	9,202	3,537	2,826	-
輸出 (百万USDドル)	172,268	150,439	162,471	193,817	253,908	59,301	63,931	61,615	69,061	23,128	23,268	22,545
輸入 (百万USDドル)	160,481	141,098	152,126	178,827	224,436	52,785	55,256	54,685	61,710	20,370	20,983	19,314
為替レート(ウォン/USDドル)	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,172	1,162	1,155	1,095	1,091	1,051	1,038
生産者物価 (%)	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	4.2	6.2	7.3	6.5	6.8	5.3	4.1
消費者物価 (%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.2	3.4	4.3	3.4	3.3	3.0	3.1
株価指数 (1980.1.4:100)	734	573	757	680	833	863	826	784	862	863	873	903

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第2期ブッシュ政権の発足と6者協議に対する北朝鮮の立場

米国の第2期ブッシュ政権が2005年1月21日発足した。ブッシュ大統領は就任演説の中で、北朝鮮を名指しで批判することはなかった。しかし、「自由」と「抑圧」、「独裁」という言葉を使う中で、間接的に北朝鮮を批判したともいえる。また、2月2日の一般教書演説では北朝鮮に対しての直接の言及は「アジアの各国政府と緊密に連携しながら核の放棄を説得している」だけであったが、演説中「ごく少数の残忍な指導者が人々の生活のあらゆる側面を支配する圧政の帝国」に対抗し、「自由で独立した国家の共同体」を構築するというくだりが存在した。これより前、ライス国務長官は1月18日の指名承認公聴会で北朝鮮とミャンマー、イラン、ベラルーシ、キューバ、ジンバブエの6カ国を新たに「専制の前線」と名付け、民主化外交を拡大する姿勢を明らかにしている。

これに対して北朝鮮は、2月11日に外務省声明で「米国の公式的な政策立場を明らかにした米行政府高位人物らの発言を見ると、どこにもわれわれとの共存や対朝鮮政策転換に関する言葉は一言半句も見られなかった」と不満を表明し、「わが朝鮮を敵視してあくまで孤立、圧殺しようとする第2期ブッシュ政権の企図が完全に明らかになった」として、核兵器を保有と六者協議への参加の無期限延期を発表した。

その後、3月2日には外務省備忘録を発表し「6者会談がいまだに再開されずに朝米間の核問題の解決が遅延しているのは、徹頭徹尾、米国のせいである」とし、米国が明確な表現で対北朝鮮政策を転換したことを表明することを求めている。また、この備忘録では「日本は米国の徹底した手下であり、6者会談に参加する資格もない」と日本の6者協議への参加について、否定的な見解を持っていることを明らかにしている。この備忘録は「米国が信頼できる誠意を示して行動し、6者会談開催の条件と名分をもたらすなら、われわれはいつでも会談に臨むであろう」と主張している。米国が明示的に対北朝鮮政策を転換したことを表明してほしいという願望がにじむ内容となっている。

最高人民会議の開会延期

3月3日、北朝鮮の最高人民会議常任委員会が、最高人民会議第11期第3回会議を延期するとの決定を公布した。決定は、「社会主義建設の各部門にいる代議員の提議に従って、3月9日に招集することになっていた最高人民会議第11期第3回会議を延期する」とし、「会議の期日は別途決定して公示する」とした。最高人民会議の開会が延期されることは異例である。

最高人民会議では、政府の昨年の活動報告や予算の審議、重要な法律案の審議などが行われる。経済改革に対する評価など、経済的な問題への評価が確定していないと見る説が多いが、真相は不明である。

南北経済協力の推進状況

対米・対日関係が進展を見せず、南北間の政府間対話も2004年7月の金日成十周年弔問問題で途絶えている中でも、南北経済協力は着実に進行している。主要な事業の進捗状況は次の通り。

(1)開城工業地帯の現状

開城工業地帯は第1段階 3.285km²のうち、まず15の企業を入居させるパイロットプランを実施中である。すでに2社の工場が竣工し、厨房用具を生産する企業は生産を開始し、韓国内で販売されている。2005年上半期に15の企業をすべて稼働させ、約4000人の北朝鮮労働者を雇用する予定になっている。

第1段階の敷地工事の進捗率は2005年2月末現在49%、道路・上下水道等の工事進捗率は約8%である。韓国側からの送電線と通信線は3月中に供用開始となる見込みである。(現在は自家発電、通信は平壤経由の国際回線)

(2)金剛山観光の現状

2003年9月より陸路観光が定例化し、日帰り、1泊2日、2泊3日等の観光プログラムが実施されている。今後は自家用車による観光やゴルフ場、各種ホテルの建設等、さらなる投資による観光事業の規模拡大と収益性の向上が重要となる。

(3)鉄道・道路連結事業の現状

鉄道に関しては、2004年6月5日の第9回南北経済協力推進委員会で合意した2005年の鉄道連結のための関連工事が進行中。今後、テスト運行へ向けて、細かい詰めが行われていく予定。

道路は京義線側、東海線側とも工事が完了し、2004年11月から供用が開始されている。

(4)人道的支援

人道的支援では、韓国政府が独自に行っているものと、国際機構による支援事業への参加の2つの方式がある。直接支援では、食糧支援(借款形式)で毎年30~40万トン、肥料は無償援助で毎年20~30万トンを援助している。国際機構を通じた支援は、2004年にはUNICEFに100万ドル、WHOマラリア対策事業に67万ドル、WFPのトウモロコシ支援10万トン分に2400万ドル等の支援を行っている。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)